



### 旭保土ヶ谷 地震災害規程に関する 支部 勉強会を実施

2014年3月11日、東日本大震災から3年が経ちました。被災地には未だ震災の影響が色濃く残り、復興までにはまだまだ多大な労力と時間が必要となりそうです。

そんな中、協会は今年3月に横浜市と、震災に強いLPガスの活用を目

的とした「災害時におけるLPガスの活用に関する協定」を締結いたしました。これにより、地域の防災訓練の参加や、LPガス供給による災害時の地域防災拠点への支援体制を確立していきます。

しかし、設備や仕組みといったハード部分が整ったところで、その伝達方法や行動など、ソフト部分に対する支部員の共通理解がなければ、実際の災害時において円滑に対応することはできません。

旭保土ヶ谷支部では、震災からちょうど3年にあたる3月11日に、協会会議室において地震災害規程についての勉強会を行いました。出席者は20名。講師は保安部会担当委員が務めま



支部が独自に開催した地震災害規程勉強会

した。この勉強会を通じて、「災害に強いLPガス」という言葉だけではなく、実際の災害等に対してどのライフラインよりも迅速かつ安全な対応が図れるよう、日々検討を重ねて準備していく必要性を強く感じました。

(旭保土ヶ谷支部広報委員 山之口雄二)

### 協会ホームページをリニューアル

## お客様向け情報を充実

協会は、3月25日、ホームページを全面リニューアルしました。公益社団法人としてのイメージアップとお客様への公正な情報提供、そしてアクセス数アップをねらいとしています。

従来のホームページのトップページ(kanagawalpg.or.jp)は、お客様に向けた「悪質プロローガー」への注意喚起を主目的としていました。そのため、フラッシュでアニメーションにするなど、お客様の関心を集める工夫をしていました。しかし最近、“LPガス業者あつ旋サイト”が多数出現し、それらの多くが「一般社団法人」「協会」を名乗っています。

今回のリニューアルでは、当協会がこれらの団体とは異なる公共・公的団体であることを一目で理解していただけるよう、「公益社団法人」らしい落ち着いたデザインに変更いたしました。

一方で、勧誘をめぐるダブルへの注意喚起は、今後も周知活動を徹底していくため、別途にトップページ(kanagawalpg.com)を作成しました。

さらに、現在のLPガス業界の最重要テーマの一つである、避難施設等にLPガスの常設を訴える防災ページ(kanagawabousai.com)も設けました。これらはいずれも相互にリンクし、それぞれへのアクセスも、すべ



トップページは公益社団法人らしく全面リニューアル

て当協会ホームページ(kanagawalpg.or.jp)に集約されてカウントされます。アクセス数をアップさせることは、あっせんサイト対策に有効だと判断しています。

ホームページは今後も順次記事を追加・充実させていく予定です。会員の皆様におかれては、お客様との接点活動に当協会ホームページをPRして、アクセス数がアップするようご協力いただくようお願い申し上げます。

# 会報

平成25年度第4回理事会	1
横浜市の都市ガス圏内中学校77校にLPガスを常備	2
青年部社会貢献事業 / 「かながわトラストみどり基金」に寄付	3
平成26年新春交流会に200名出席	4
部会活動ニュース	6
地震災害時情報伝達訓練 / 介護老人福祉施設が災害用バルク導入	7
支部だより / 協会ホームページリニューアル	8

発行者 公益社団法人 神奈川県LPガス協会広報委員会

横浜市中区北仲通3の33 TEL.045(201)1400 FAX.045(201)9810 http://www.kanagawalpg.or.jp

第392号

平成26年3月31日(月)



すすめ

## 平成25年度第4回理事会

# 平成26年度事業計画・収支予算案など審議

3月18日(火)午後2時から協会7階会議室において、第4回理事会が開催された。審議事項は次のとおり。

### ◇議題

- (1) 平成26年度事業計画案及び収支予算案について  
事務局から、資料に基づき説明を行ったところ、LP119体制について確認があり、審議の結果、承認された。
- (2) 資金調達及び設備投資の見込みについて  
事務局から、資料に基づき事業年度開始前の理事会にて決議する事項であり、平成26年度は該当がない旨説明を行ったところ、特に異議はなく了承された。
- (3) その他  
① 広報車の利用について  
現在2台ある広報車の利用方法について、地域ごとに割り振っていただきたい旨の意見が出されたが、検討の結果、

利用中の支部が状況に応じて近隣支部へ回すことで了承された。

### (4) 報告事項

- ① 横浜市との災害時におけるLPガスの活用に関する協定の締結について
- ② 財産の運用に関する報告について
- ③ 地域見守り活動について
- ④ 平成25年度地震災害時におけるLPガスの供給及び保安の確保に係る調査委託事業について
- ⑤ 1都10県連携チラシについて
- ⑥ 消費税増税に伴う協会販売物及び賃料の改定について

## 公益社団法人神奈川県LPガス協会 第3回定時総会開催のお知らせ

日時 平成26年5月29日(木)午後2時開会  
場所 かながわ労働プラザ3階多目的ホール  
横浜市中区寿町1-4

\* 今年「開会時間」と「会場」が例年とは異なりますのでご注意ください。





第7回保安委員会会議

平成25年度事業報告案を承認

第7回保安委員会(高橋担当副会長)が3月13日(木)午後2時から協会会議室で開催された。概要は次のとおり。

(1) 事業報告の審議について

平成25年度事業報告案について資料に基づき説明。一部字句修正し承認された。

(2) 安全機器普及状況等の報告書について

安全機器普及状況等の報告について、4月15日(火)までに支部で取りまとめ協会事務局に送付することで承認された。

(3) その他

①地震対策助成金制度の運用について

助成金額が大きいことから、審議委員会で助成先等を

決定することについて審議した結果、現行要領に基づき従来どおり運用することで承認された。

②地震災害時情報伝達訓練実施結果について

3月11日(火)に訓練を実施した結果について、スムーズに実施できたことを確認した。今回のように需要期に実施する場合は日程を決めること、日程を定めない場合には夏期等の時期を選択して欲しいとの意見が寄せられた。

③経産省作成「他工事事務防止のリーフレット」の周知について

全L協からの依頼があり、支部会員に周知することとなった。

第6回・第7回  
販売事業者委員会

平成25年度活動報告案、  
平成26年度活動計画案を承認

【第6回販売事業者委員会】

2月13日(木)午後3時から、協会第1会議室において第6回販売事業者委員会が開催された。概要は次のとおり。

(1) 平成26年度活動計画案について

平成25年度末を控え、次年度活動計画案に基づき審議により修正後承認された。

(2) 「バルク貯槽点検調査票」の追加作成について

会員向けに販売している標記帳票の在庫が無くなることから、検討の結果、追加作成が承認された。

(3) ネット配信用の不適正勧誘注意喚起映像資料について

インターネット上の勧誘サイトが増加していることから、ネット上で無料で視聴できる不適正勧誘注意喚起映像資料を作成して公開する件について審議を行い承認された。

(4) 報告事項

①第3四半期までの相談件数について

②直近の相談内容について

③連携チラシ第4弾の販売状況について

【第7回販売事業者委員会】

3月20日(木)午後3時から協会第1会議室において第7回販売事業者委員会が開催された。概要は次のとおり。

(1) 三重県、愛知県、岐阜県各協会連名のチラシ作成に協力する件について

中部地方で不適正勧誘が見られるようになり、初期対応が肝要であることから、中部3県協会における消費者向けのチラシ作成に当たり、当協会がノウハウ提供を要請されたことについて審議を行った結果、協力することが承認された。

(2) 平成25年度活動報告案について

平成25年度活動報告案に基づき審議を行により修正後承認された。

(3) 報告事項

①平成25年度相談受付数見込みについて

②直近の相談内容について

平成25年度地震災害時情報伝達訓練

東日本大震災当日の3月11日に実施

3月11日(火)午前10時から地震災害時情報伝達訓練を実施した。

今回の訓練は、予期できない大地震に対応するため、昨年度に引き続き訓練日を周知せずに実施した。これにより、地震発生後の緊急措置を円滑に行う情報伝達体制の確立を徹底するとともに、各支部内の被害状況や災害対策要員の確保状況に関する情報収集を実践し、地震災害への事前対応や緊急措置にあたっての課題を抽出することを目的とした。

午前10時に震度5強以上の地震が発生したと想定。直ちに災害対策本部を設置し、10時9分に協会事務局か

ら各支部に、地震発生直後の支部会員の所在と被害状況を確認するよう連絡。各支部では、支部長→地区長→ブロック長等→支部会員という流れで情報把握を行った。

各支部から協会事務局への情報伝達は、10時22分～11時40分に全ての支部から寄せられ、午前中に訓練を終了した。

今後に活かすため訓練に関するアンケート調査を実施し、審議を進めることとなっている。



介護老人福祉施設が災害用バルクと発電設備を導入

介護老人福祉施設「グリーンライフ湘南」(藤沢市)は1月、災害時に停電しても発電ができる「LPガス災害用バルク貯槽」と「LPガス発電設備」を設置しました。福祉施設での導入は県内初。停電しても、施設内の廊下やトイレ、食堂の照明がつけられるほか、医療器具も使用できます。

グリーンライフ湘南の入所者は100人余で、平均年齢

は85歳、要介護度は平均4.1。計画停電などに見舞われた東日本大震災の教訓を生かす狙いから設置したもので、発電設備はLPガスの供給を受けている(株)安田物産(大和市)から紹介されて設置しました。グリーンライフ湘南はもともとLPガスを使用しているうえ、災害用バルク貯槽の設置には国の補助金が出ることで導入を後押ししました。



グリーンライフ湘南



災害用バルク貯槽



LPガス発電設備